

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社 山 善
【英訳名】	YAMAZEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 纒
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	専務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀二丁目3番16号
【電話番号】	(06) 6534 - 3003
【事務連絡者氏名】	専務取締役上席執行役員 管理本部長 掛川 隆司
【縦覧に供する場所】	東京本社 (東京都港区港南二丁目16番2号) 名古屋支社 (名古屋市熱田区白鳥二丁目10番10号) 九州支社 (福岡市博多区東比恵二丁目20番18号) 広島支社 (広島市西区中広町一丁目18番33号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	187,259	201,265	395,249
経常利益 (百万円)	4,238	4,809	9,838
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,648	3,086	5,515
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,073	5,020	7,567
純資産額 (百万円)	55,101	59,658	55,906
総資産額 (百万円)	160,089	179,885	179,088
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.23	32.90	58.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	33.1	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,112	1,735	9,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	294	115	373
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,511	1,529	3,995
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	32,637	34,617	37,110

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.85	21.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に消費増税による一時的な落ち込みから持ち直しの動きが見られたものの、依然として本格的な消費の回復には至っておらず、力強さに欠ける状況となりました。その一方で、企業収益の改善を背景とする設備投資の増加、雇用情勢の改善が顕著となり、全体としては緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野は、政府の経済対策としての補助金制度や投資促進税制などにより、自動車関連産業をはじめ、幅広い分野で設備更新需要が高まりました。海外生産財分野は、米国経済が製造業を中心に好調を維持し、中国では自動車関連産業にIT関連産業の設備需要が加わるなど、大きく伸長しました。消費財分野は、新設住宅着工戸数の伸び悩みにより住宅設備機器の需要が低調であったことに加え、天候不順による季節商品需要の落ち込み、円安、物流コストの上昇による商品原価、販売費用の増加など厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、当期を2年目とする3ヵ年中期経営計画『A.A.15(ダブルエー・イチゴー)』の方針に基づき、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、201,265百万円(前年同期比7.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は4,689百万円(同、16.9%増)、経常利益は4,809百万円(同、13.5%増)、四半期純利益は3,086百万円(同、16.5%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

【生産財関連事業】

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、国内企業の収益改善や各種補助金、設備投資減税の効果により受注は堅調に推移しましたが、引渡しが第3四半期以降となる契約が多く、売上高としては前年同期を下回りました。その結果、機械事業部の売上高は25,626百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

機工事業部では、自動車関連産業や造船、航空機など幅広い分野において切削工具や機械周辺機器のほか、工場内搬送機器の需要が前年同期を上回りました。その結果、売上高は58,898百万円(同、8.7%増)となりました。

国内生産財事業全体では、売上高は84,525百万円(同、5.4%増)となりました。

〔海外生産財事業〕

米国では、自動車業界や航空機業界を中心に好調を維持したほか、中国でEMS業界からの新規受注があり、ASEAN地域の回復の動きに弱さが残るものの、全体としては前年同期を大幅に上回る業績となりました。その結果、売上高は47,602百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

長引く消費増税の反動による新築・リフォーム需要低迷から、水廻り商品や住宅用太陽光発電システムが低調に推移するなか、冷夏により空調機器も伸び悩むなど総じて厳しい状況となりましたが、広域店向け営業や非住居分野に注力した結果、売上高は28,453百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

〔家庭機器事業〕

消費増税後の消費マインドの落ち込みと、豪雨など全国的な天候不順により、インテリアや季節商品などの分野で販売が伸び悩みましたが、照明器具や作業用品を中心に全体としては堅調に推移しました。その結果、売上高は37,378百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結財政状態は、以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ797百万円増加し、179,885百万円となりました。これは、手元資金（現金及び預金、有価証券の合計）の減少（2,503百万円）、営業資産（受取手形及び売掛金、商品及び製品、その他の流動資産に含まれる前渡金、未収消費税等の合計）の増加（1,977百万円）により流動資産が減少した一方で、保有株式の時価変動に伴う投資有価証券の増加（1,211百万円）により固定資産が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,954百万円減少し、120,226百万円となりました。これは、営業負債（支払手形及び買掛金、その他流動負債に含まれる前受金の合計）の減少（3,375百万円）及び未払法人税等の減少（1,111百万円）が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,751百万円増加し、59,658百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント向上し、33.1%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,493百万円減少し、34,617百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1,735百万円の減少（前年同期は3,112百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（4,810百万円）、売上債権の減少（3,837百万円）、仕入債務の減少（5,659百万円）、たな卸資産の増加（3,478百万円）と法人税等の支払（2,803百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は115百万円の減少（前年同期は294百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出（820百万円）と利息及び配当金の受取（841百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は1,529百万円の減少（前年同期は1,511百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払（750百万円）と利息の支払（764百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,840,310	93,840,310	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	93,840,310	93,840,310	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	93,840	-	7,909	-	1,980

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	8,694	9.26
東京山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	5,641	6.01
D M G 森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地	3,542	3.77
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	3,272	3.48
山善社員投資会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	3,194	3.40
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,067	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,792	2.97
名古屋山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	2,384	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,622	1.72
九州山善取引先持株会	大阪市西区立売堀二丁目3番16号	1,336	1.42
計	-	35,547	37.88

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,773,200	937,712	-
単元未満株式	普通株式 23,210	-	-
発行済株式総数	93,840,310	-	-
総株主の議決権	-	937,712	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株及び株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数20個を含めております。ただし、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数20個は含めておりません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山善	大阪市西区立売堀 二丁目3番16号	43,900	-	43,900	0.04
計	-	43,900	-	43,900	0.04

(注)上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,631	31,128
受取手形及び売掛金	96,949	93,578
有価証券	6,500	3,500
商品及び製品	18,062	21,889
繰延税金資産	1,106	1,086
その他	3,215	4,460
貸倒引当金	595	531
流動資産合計	155,870	155,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,976	3,909
機械装置及び運搬具(純額)	192	171
工具、器具及び備品(純額)	309	335
土地	5,334	5,345
その他(純額)	291	182
有形固定資産合計	10,104	9,944
無形固定資産	1,788	2,386
投資その他の資産		
投資有価証券	9,488	10,699
破産更生債権等	527	563
退職給付に係る資産	24	25
繰延税金資産	252	128
その他	1,688	1,717
貸倒引当金	656	692
投資その他の資産合計	11,324	12,442
固定資産合計	23,217	24,773
資産合計	179,088	179,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,232	100,045
短期借入金	2,227	2,213
未払法人税等	2,542	1,431
賞与引当金	2,432	2,470
商品自主回収関連費用引当金	18	10
その他	6,444	9,325
流動負債合計	118,898	115,496
固定負債		
退職給付に係る負債	3,052	3,377
繰延税金負債	40	143
その他	1,190	1,209
固定負債合計	4,283	4,730
負債合計	123,181	120,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	40,332	42,150
自己株式	16	16
株主資本合計	54,307	56,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,769	3,443
繰延ヘッジ損益	196	135
為替換算調整勘定	543	1,627
退職給付に係る調整累計額	2,031	1,824
その他の包括利益累計額合計	1,478	3,381
少数株主持分	120	151
純資産合計	55,906	59,658
負債純資産合計	179,088	179,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	187,259	201,265
売上原価	163,356	175,525
売上総利益	23,902	25,739
販売費及び一般管理費	1 19,891	1 21,049
営業利益	4,011	4,689
営業外収益		
受取利息	703	756
受取配当金	152	87
その他	104	102
営業外収益合計	960	945
営業外費用		
支払利息	700	765
その他	32	60
営業外費用合計	732	825
経常利益	4,238	4,809
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	7	0
関係会社株式売却益	9	-
特別利益合計	19	5
特別損失		
固定資産売却損	9	0
固定資産除却損	1	0
その他	5	3
特別損失合計	16	4
税金等調整前四半期純利益	4,242	4,810
法人税、住民税及び事業税	1,517	1,618
法人税等調整額	56	84
法人税等合計	1,573	1,702
少数株主損益調整前四半期純利益	2,668	3,107
少数株主利益	20	21
四半期純利益	2,648	3,086

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,668	3,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,085	674
繰延ヘッジ損益	35	61
為替換算調整勘定	355	1,092
退職給付に係る調整額	-	207
その他の包括利益合計	1,405	1,912
四半期包括利益	4,073	5,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,050	4,989
少数株主に係る四半期包括利益	22	30

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,242	4,810
減価償却費	437	545
退職給付費用	-	322
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	29
その他の引当金の増減額(は減少)	131	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	482
前払年金費用の増減額(は増加)	54	-
受取利息及び受取配当金	855	843
支払利息	700	765
為替差損益(は益)	11	9
投資有価証券売却損益(は益)	7	0
関係会社株式売却損益(は益)	9	-
有形及び無形固定資産除却損	1	0
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	6	5
売上債権の増減額(は増加)	3,558	3,837
たな卸資産の増減額(は増加)	422	3,478
仕入債務の増減額(は減少)	3,680	5,659
その他	510	1,282
小計	5,231	1,068
法人税等の支払額	2,118	2,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,112	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	4
定期預金の払戻による収入	16	14
投資有価証券の取得による支出	166	63
投資有価証券の売却による収入	45	0
関係会社株式の取得による支出	0	95
関係会社株式の売却による収入	39	-
貸付けによる支出	9	2
貸付金の回収による収入	16	11
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,189	820
有形及び無形固定資産の売却による収入	103	15
利息及び配当金の受取額	854	841
その他	8	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	294	115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	-
長期借入金の返済による支出	10	14
配当金の支払額	750	750
利息の支払額	699	764
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,511	1,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,626	2,493
現金及び現金同等物の期首残高	30,775	37,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	236	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 32,637	1 34,617

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が803百万円増加し、利益剰余金が518百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当社グループ社員(住宅資金借入の保証)	21百万円	当社グループ社員(住宅資金借入の保証) 17百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	20百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与・賞与	5,274百万円	5,609百万円
賞与引当金繰入額	2,239	2,428
役員賞与引当金繰入額	53	57
貸倒引当金繰入額	27	3
退職給付費用	677	510
商品自主回収関連費用引当金繰入額	-	7

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	26,658百万円	31,128百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21	11
有価証券(金銭信託)	6,000	3,500
現金及び現金同等物	32,637	34,617

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	656	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	750	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	80,190	38,614	29,447	35,795	184,047	3,211	187,259	-	187,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	566	-	-	566	4,243	4,810	4,810	-
計	80,190	39,180	29,447	35,795	184,614	7,455	192,069	4,810	187,259
セグメント利益	2,033	1,592	828	489	4,944	954	3,989	21	4,011

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
売上高									
外部顧客への売上高	84,525	47,602	28,453	37,378	197,959	3,306	201,265	-	201,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	431	-	-	431	4,774	5,205	5,205	-
計	84,525	48,033	28,453	37,378	198,390	8,080	206,471	5,205	201,265
セグメント利益	2,282	1,825	755	686	5,549	872	4,677	12	4,689

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	1,101	1,011

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「調整額 その他」の区分で71百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円23銭	32円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,648	3,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,648	3,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,796	93,796

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 750百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 8円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成26年12月8日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月31日

株式会社山善
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山善の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山善及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。